

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	-	-	58,308,471	59,108,996	55,010,223
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	3,673,490	2,791,667	823,799
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	-	-	1,012,007	668,316	5,068,616
純資産額(千円)	-	-	36,963,137	37,344,473	32,037,860
総資産額(千円)	-	-	66,648,644	63,062,542	59,201,755
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,272.42	2,295.83	1,969.66
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	-	-	61.68	41.08	311.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	61.61	41.08	-
自己資本比率(%)	-	-	55.5	59.2	54.1
自己資本利益率(%)	-	-	2.7	1.8	14.6
株価収益率(倍)	-	-	18.4	15.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	7,792,559	1,985,596	2,438,036
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	3,642,680	2,826,295	2,236,725
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,372,473	2,023,033	340,023
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	8,175,892	5,312,159	5,853,493
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	1,249 [801]	1,374 [818]	1,389 [798]

- (注) 1. 第33期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	54,525,035	56,593,136	57,306,996	56,944,779	53,652,608
経常利益又は経常損失() (千円)	4,499,219	4,844,995	3,978,561	3,382,180	726,633
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,977,441	122,872	1,212,050	805,954	4,830,384
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,905,115	3,990,354	3,991,114	3,991,368	3,991,368
発行済株式総数(千株)	15,164	16,483	16,484	16,485	16,485
純資産額(千円)	34,589,990	36,552,061	37,148,569	37,667,929	32,599,384
総資産額(千円)	60,122,453	58,383,113	64,418,179	61,088,439	57,214,031
1株当たり純資産額(円)	2,280.98	2,217.60	2,283.82	2,315.72	2,004.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	127.91	5.22	73.87	49.54	296.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	127.31	5.20	73.79	49.54	-
自己資本比率(%)	57.5	62.6	57.7	61.7	57.0
自己資本利益率(%)	5.9	0.3	3.3	2.1	13.7
株価収益率(倍)	12.90	328.54	15.3	12.8	-
配当性向(%)	15.64	296.93	21.0	31.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,046,376	2,581,573	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,330,362	3,268,505	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,482,860	114,404	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,282,040	2,480,704	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,266 [753]	1,164 [731]	1,203 [765]	1,305 [779]	1,338 [774]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当4.5円を含んでおります。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期、第34期及び第35期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

7. 第35期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和49年11月	岡山県岡山市中山下1丁目10番10号において「株式会社関西地区はるやまチェーン」（現 はるやま商事株式会社）を設立（資本金15,000千円）。
昭和52年12月	岡山県玉野市玉4丁目5番1号において「東京紳士服株式会社」を販売会社として設立（資本金10,000千円）。
昭和53年10月	岡山県倉敷市白楽町に郊外立地の紳士服専門店の1号店として、「倉敷店」を開設。
昭和61年2月	本社を岡山県岡山市中山下1丁目10番10号より、岡山県岡山市表町1丁目2番3号に移転。
昭和63年10月	岡山県岡山市青江に当社のシンボル店舗として、「岡山青江本店」を開設。
平成3年4月	「東京紳士服株式会社」及び(旧)「はるやま商事株式会社」（昭和48年7月仕入専門会社として設立）を吸収合併し、総店舗数138店舗となり、商号を「はるやま商事株式会社」に変更。
平成5年5月	大阪市北区梅田に大都市都心型店舗として、「大阪梅田店」を開設。
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	秋田県秋田市に紳士服専門店として、「紳士服マスカット 秋田土崎店」を開設。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	東京都港区に首都圏を中心とした都市型店舗として、「Perfect Suit FAcTory 赤坂店」を開設。
平成14年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成18年7月	株式会社H・M（連結子会社）を設立。
平成18年10月	株式会社H・Mが紳士服販売事業を株式会社マツヤより譲受ける。
平成20年4月	株式会社H・M（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	株式会社モリワン（現・連結子会社）を買収し、子会社化。
平成20年8月	北京オリンピックにおいて、北京オリンピック日本代表選手団の公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供。
平成21年3月	平成21年3月31日現在店舗数368店舗。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

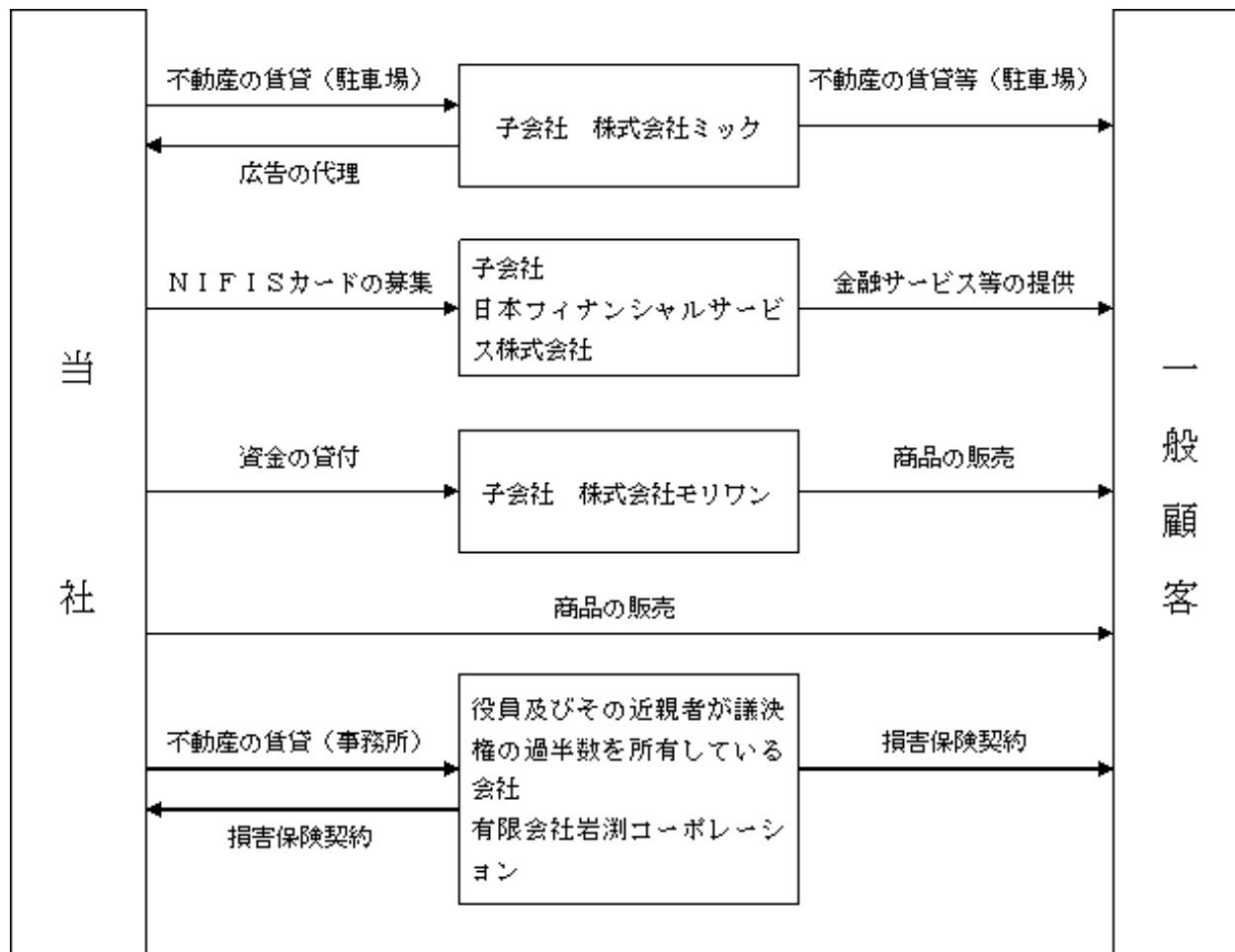
なお、当社は、平成20年4月1日付で、連結子会社であった株式会社H・Mを吸収合併し、また当連結会計年度において新たに株式会社モリワンを連結子会社化しております。

また、日本フィナンシャルサービス株式会社につきましては、事業採算性の観点から当事業を取り止め、会社分割によって株式会社ジェーシービーに承継する基本合意を平成21年4月10日に締結しております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紳士服販売事業.....紳士服及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) カード事業.....子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社がカード事業を営んでおります。
- (3) その他事業.....当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理等を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミック	岡山県岡山市	30,000	その他事業	100	役員の兼任あり。 当社より不動産を 賃借しております。 当社の広告代理業 を営んでおります。
日本フィナンシャル サービス株式会社	岡山県岡山市	495,000	カード事業	98.8	役員の兼任あり。 当社より事務所を 賃借しております。 カード会員募集の 代理等の取引があ ります。
株式会社モリワン	石川県石川郡 野々市町	50,000	紳士服販売事業	100	役員の兼任あり。 当社より運転資金 を貸付けておりま す。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紳士服販売事業	1,355 (728)
カード事業	2 (-)
その他事業	7 (67)
全社(共通)	25 (3)
合計	1,389 (798)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 上記従業員のほかに、嘱託社員164名を雇用しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,338 (774)	30.1	7.0	3,719

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 上記従業員のほかに、嘱託社員159名を雇用しております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を受け、企業業績は急激に悪化いたしました。株価の急落、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化により消費者の先行き不安が増大し、個人消費はかつてないほど低迷し、深刻な状況が続いてまいりました。

特に衣料品小売市場におきましても、消費者の生活防衛意識が急速に高まり、加えて低温、雨天などの天候不順により、大変厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるファッション事業の強固な基盤づくりのために、株式会社モリワンの資本関係構築の基本合意書を締結後、北陸を基盤とした子会社を設立し、ドミナント化を図りました。また、平成20年8月に開催された北京オリンピックにおいては、北京オリンピック日本代表選手団の公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。しかし、下期に入りまして景気はさらに悪化し、個人消費の縮小と在庫処分による単価下落により、売上高は予想以上の苦戦を強いられました。

店舗施策では、来期以降の財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、インターネットカフェ事業8店舗の事業譲渡、その他外食事業等5店舗の閉鎖など、不採算事業の撤退を行うとともに、紳士服販売事業におきましても不採算店舗など32店舗を閉鎖いたしました。一方で、紳士服販売事業の新規店舗を24店舗出店いたしました結果、当連結会計年度末現在の店舗数は、紳士服販売事業363店舗、100円ショップ事業5店舗の合計368店舗となりました。

また、不採算店舗の撤退により発生した過剰在庫を厳格に評価するため、商品在庫の評価減の基準の見直しを行い、商品評価減が従来の方法に比べて11億6百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度において79店舗の営業店舗、13件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失39億2千7百万円を計上した結果、売上高550億1千万円（前年同期比6.9%減）、営業損失9億3千5百万円（前年同期は営業利益26億1千8百万円）、経常損失8億2千3百万円（前年同期は経常利益27億9千1百万円）、当期純損失50億6千8百万円（前年同期は当期純利益6億6千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、上期是北京オリンピック日本代表選手団応援キャンペーンなどで売上の拡大を図ってまいりました。下期は産学共同企画による商品開発にも取り組み、新繊維水溶性ビニロン「P.V.A」の中空糸を使用した軽くて暖かい「新繊維リラックススーツ」や、新素材「コンパクトウール」にシルクを織り込み光沢のある「輝くモテスーツ」を提案いたしました。また、新素材「ミラーレ」を使用したメンズフォーマル「f2 stage」をクラレトレーディング株式会社と共同開発、ビジネスシューズにおいても、リーガルコーポレーションとの共同開発による「脚長シューズ」や衝撃吸収素材の使用により疲れを軽減する「エアシューズ」を開発するなど商品開発に注力し、売上拡大を図ってまいりました。一方で消費者の生活防衛意識の高まりによる消費後退に対応するために、早期に低価格での在庫処分を行い、また、新社会人向けの格安セットの販売やスーツ、ジャケット、コートなどの衣料品目を拡大した下取りセールを実施するなどの対策を講じてまいりました。

店舗面におきましては、関東圏への新戦略ブランドショップ「GOLDBIZ」を、関西圏へは大丸梅田店に「P.S. FA platinum」を出店するなど百貨店やファッションビルなどのテナント出店を積極的に行うとともに、32店の不採算店舗を閉鎖し店舗の活性化を図った結果、当連結会計年度末の店舗総数は363店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高537億2千9百万円（前年同期比6.0%減）、6億1千7百万円の営業損失（前年同期は営業利益35億5千6百万円）となりました。

（カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズへの的確な対応と同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。なお、平成21年4月10日に、事業採算性の観点から当事業を取り止め、会社分割によって株式会社ジェーシービーに承継する基本合意を締結いたしました。

当連結会計年度におきましては売上高4億9百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益5千万円（前年同期は4億6千5百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、平成20年6月末をもってインターネットカフェ事業を譲渡したほか、その他の不採算事業を撤退し、当連結会計年度におきましては、売上高8億7千万円（前年同期比45.5%減）、9千2百万円の営業損失（前年同期は1億5千1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が22億3百万円、長期借入金の返済による支出が31億3千3百万円あったことに対し、たな卸資産の減少が29億9千9百万円、長期借入れによる収入が43億円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には58億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億3千8百万円（前年同期比22.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が12億7千万円あったことに対し、たな卸資産の減少額が29億9千9百万円、仕入債務の増加額が4億5千8百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億3千6百万円（前年同期比20.9%減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が22億3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億4千万円（前年同期は20億2千3百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が31億3千3百万円、短期借入金の純減少額が5億6千4百万円あったことに対し、長期借入れによる収入が43億円あったことなどによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	29,545,591	91.7
中衣料 [ジャケット・スラックス]	4,864,933	86.7
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カ ジュアル・小物・その他]	18,315,487	100.1
補修加工賃収入	1,003,849	97.0
紳士服販売事業(千円)	53,729,862	94.0
カード事業(千円)	409,663	120.6
その他事業(千円)	870,697	54.5
合計	55,010,223	93.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	11,174,564	94.5
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,807,007	84.5
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カ ジュアル・小物・その他]	8,807,190	97.2
紳士服販売事業(千円)	21,788,762	94.7
カード事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	425,863	72.3
合計	22,214,626	94.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。また、本格的にスタートしたレディス事業も新たに新規開拓を進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、地域に密着し、紳士服等のファッション衣料を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、創業以来、「より良いものをより安く」の創業理念のもと、「お客様第一主義」を経営理念として、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、同時に、CS運動（顧客満足運動）を展開させることにより、お客様の意見・要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実践し、発展してまいりました。今後は、衣食住の垣根を越えた総合的な流通小売業を創造する独自の経営姿勢を推進していく方針です。当社は、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するために、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題にも取り組み、当社の企業価値及び株主共同の利益の一層の向上に努めております。

当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付や買収提案の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するもの等もあります。また、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われま。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株式の大量買付けや買収の提案を行う者は、当社の財務及び事業活動を支配する者としては不適切であると考えます。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

イ．当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中長期視点により経営の原点である「お客様第一主義」、「より良い物をより安く」に立ち返り、他社との一層の差別化を一段と図り、消費者に経営方針の理解と賛同を求めていく方針です。具体的には、既存店の抜本的活性化・売り場等の演出や、多様化するニーズにあった商品のご提供など、お客様にご満足頂けるよう自社の魅力の創造を行ってまいります。また今後は、衣食住の垣根を越えた総合的な流通小売業を創造する独自の経営姿勢を推進していく方針です。また、当社は、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するために、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題にも取り組んでおります。

当社では企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化をより積極的に進めてまいります。また、株主の皆様が立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的には、平成11年7月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員との役割・責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内でも共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長として設置されたコンプライアンス委員会では、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案評価を行い、取締役会へ報告しております。また、当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において2名の監査役が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

このように企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化をより積極的に進めてまいります。当社は、今後、さらに企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めてまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務及び事業活動の支配又は影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下「当社の株券等」といいます。）の20%以上の大量買付け（以下「大量買付け」といいます。）を行う提案（以下「大量買付け提案」といいます。）を行い、大量買付け又は大量買付け提案を行う者を「大量買付け者」といいます。）が行われた場合の取組みについて規則（以下「本規則」といいます。）を制定することにいたしました。

本規則の概要

・本規則の発動に係る手続の設定

本規則は、まず、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対して大量買付け提案が行われる場合に、大量買付け者及びそのグループ等（以下「大量買付け者等」といいます。）に対し、事前に大量買付け提案の内容を検討するために必要な情報及び資料の提出を求め、当社が、当該大量買付け提案についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量買付け者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

なお、本規則は平成19年5月17日開催の当社取締役会の承認を得て制定し、平成19年6月28日開催の第33回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

・新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

大量買付け者等が、本規則において定められた手続に従うことなく大量買付けを開始した場合や、大量買付け提案が本規則に定める適正買付け提案の要件を満たさず、大量買付け者等による大量買付け提案が当社の企業価値及び株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大量買付け者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大量買付け者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、当社株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。本規則制定当初の独立委員会の委員会は、当社の社外取締役である松本 豊氏及び熊谷 茂實氏、弁護士の石井 克典氏により構成されております。

・本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本規則に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大1/2まで希釈化される可能性があります。

本規則の合理性

イ．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本規則は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

ロ．株主意思を重視するものであること

本規則は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づいて導入されたものであります。また本規則の3年間の有効期間の満了後、有効期間の延長が行われなかった場合に廃止されます。

ハ．独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本規則の制定にあたり、対抗措置の発動等に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置し、当社取締役会が恣意的に本規則に定める対抗措置の発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要につき、株主の皆様適時に情報開示を行うこととし、当社の企業価値及び株主共同の利益に適うよう本規則の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

二．合理的な客観的発動要件の設定

本規則においては、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ホ．第三者専門家の意見の取得

大量買付け者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

ヘ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本規則は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本規則を廃止することが可能です。従って、本規則は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本規則はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお本規則は、関係法令、東京証券取引所の通達「敵対的買収防衛策の導入に際しての投資者保護上の留意事項」（平成17年4月21日）、及び制度概要・留意事項「買収防衛策の導入に関する上場制度基本的な考え方と制度概要」（平成19年4月1日）等に沿った内容であり、かつ関連する判例の趣旨を十分反映して制定したものであります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 イ．に記した当社の企業価値の向上策やコーポレート・ガバナンス等への取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

本規則は、前記 ロ．に記載のとおり、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきという考えのもと、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本規則は、前記 イ．からヘ．に記載のとおり、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の上期・下期変動について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けますが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（千円）			経常利益（千円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成19年3月期	24,439,813 (41.9)	33,868,657 (58.1)	58,308,471 (100.0)	80,838 (2.2)	3,592,651 (97.8)	3,673,490 (100.0)
平成20年3月期	25,446,830 (43.1)	33,662,166 (56.9)	59,108,996 (100.0)	213,431 (7.6)	3,005,099 (107.6)	2,791,667 (100.0)
平成21年3月期	23,606,590 (42.9)	31,403,632 (57.1)	55,010,223 (100.0)	1,414,353 (-)	590,554 (-)	823,799 (100.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は、通期に占める割合（％）であります。

(2) 店舗展開等について

出店に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売においては、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社グループは、平成21年3月31日現在、東北地区20店舗、関東地区63店舗、中部・北陸地区35店舗、近畿地区112店舗、中国地区62店舗、四国地区24店舗、九州地区52店舗の合計368店舗を保有しております。

店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。）の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。今後、地域住民や自治体との調整により、出店にかかる時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。平成21年3月31日現在、売場面積が1,000㎡超の店舗は368店舗のうち12店舗であります。

出店についてのリスク

当社グループは、お客様第一主義の経営理念に基づき、「新脚長スーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当連結会計年度においては、45店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

差入保証金についてのリスク

当社グループの出店については、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。詳細は、5 [経営上の重要な契約等]に記載のとおりであります。

(3) 業界の状況及び他社との競合について

当社の属する紳士服業界においては、少子高齢化により、中長期的にスーツ需要の減少が見込まれるなか業界各社の多店舗展開によって、価格競争や新機能を提案する商品開発競争が激しくなっております。

当社グループでは、お客様のニーズに適応した高品質、高機能商品を価値ある価格にて提供してまいりますが、お客様のニーズに十分に答えられない場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を特別損失として39億2千7百万円計上しております。当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、主力事業であります紳士服事業のほかにレディスファッション分野への進出も予定しております。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。

(6) 個人情報保護法について

当社グループは、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成16年10月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社はるやまチェーンとの出店及び商標、商号の使用等に関する協定書の締結（平成6年10月31日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、出店および商標、商号の使用等について次のとおり合意した。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方が使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認した。消費による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意した。

(1) 甲又は乙が現在既に出店（開店）している道府県内については、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。

(2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。

但し、山梨県・群馬県については、既に乙が出店したものとみなす。

他方、岐阜県については、既に甲が出店したものとみなす。

(3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両者とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。

但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「はるやま」又は「はるやま」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両者協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

岡山 関西 備前 玉野 西日本 マスカットハウス
パリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、



haruyama chain

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

2. 甲と乙は、顧客や一般消費者の立場を尊重し、万一、それらが甲と乙を混同していると認められる場合は、相手方（甲又は乙）の信用を保持するため、商品の説明や補修、商品交換の取次など最大限のサービス、営業努力をなすものとする。

(注) 1. 株式会社はるやまチェーンは、平成13年9月27日に民事再生手続開始の申立を行い、即日開始決定を受けております。また、平成14年4月15日には再生計画案が可決され、平成14年5月25日に再生計画の認可決定を受けております。

2. 当社と株式会社はるやまチェーンは、平成16年4月1日付で上記協定書についての変更合意書及び変更合意書の確認書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

変更合意書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲乙間に締結された、平成6年10月31日付協定書の第1項を次のとおり変更する。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方で使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意する。

- (1) 甲又は乙が、現在既に出店（開店）している道府県内においては、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。
- (2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。
- (3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両社とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「はるやま」又は「はるやま」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両社協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

岡山 関西 備前 玉野 西日本 マスカットハウス
パリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

 haruyama chain

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

- (4) 乙が現在出店していない都府県においては、甲は「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。
- (5) 平成16年4月1日以降、甲又は乙が店舗の営業を中止した都道府県においては、甲及び乙は「はるやま」の商標等を使用して出店できるものとする。
- (6) 甲及び乙は、「はるやま」の商標等を自から第三者に売却することはない。但し、甲又は乙が第三者に営業譲渡し、これに伴って商標権を第三者に譲渡することは認める。営業譲渡する時は、相手方に事前に連絡することとする。

確認書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲と乙との間で締結した出店及び商標、商号の使用等に関する平成6年10月31日付協定書及び平成16年4月1日付変更合意書に関して、甲と乙が「はるやま」の商標等を使用して既に出店している地域は、次の通りであることを確認する。

(イ)甲が出店している地域

岡山県、香川県、広島県、兵庫県、徳島県、高知県、奈良県、鳥取県、山口県、島根県、福井県、愛媛県、愛知県、大阪府、三重県、滋賀県、福岡県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、長崎県、佐賀県、和歌山県、京都府、静岡県、東京都、沖縄県、神奈川県

(ロ)乙が出店している地域

北海道、青森県、新潟県、秋田県、岩手県、茨城県、千葉県、埼玉県、福島県、山形県
但し、東京都、神奈川県は同協定書第1条(3)によるものとする。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定、ポイント引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、紳士服販売事業において新たな機能性、デザインのスーツを発売し、魅力的な商品構成に努めましたが、不況による個人消費の低迷などの要因により、売上高は550億1千万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、商品在庫の評価減の基準の見直しを行ったため、商品評価減が従来の方法に比べて11億6百万円増加し、売上総利益は284億9千5百万円（同13.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な広告宣伝に努めたことにより広告宣伝費が前連結会計年度に比べ13億6百万円減少するなど、経費削減の様々な諸施策を実施したことにより、294億3千万円（同3.5%減）となりました。

これらの結果、9億3千5百万円の営業損失（前年同期は営業利益26億1千8百万円）、8億2千3百万円の経常損失（前年同期は経常利益27億9千1百万円）となりました。

一方、79店舗の営業店舗、13件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失39億2千7百万円を計上した結果、特別損失は50億3百万円（同399.1%増）となり、50億6千8百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益6億6千8百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、業容の拡大を図るため24店舗の新規出店、156店舗の改装を行いました。その結果、設備投資の総額は店舗出店に係る差入保証金等を含めて29億6千2百万円となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在における設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具及 び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
(1) 店舗										
青森県	紳士服販売 事業	[264.0] (11,817.5) 14,868.6	318,507	149,820	20,878	10,279	-	499,485	7	17
宮城県	紳士服販売 事業	[825.3] (23,472.3) 28,476.1	584,335	149,268	25,318	5,692	-	764,616	8	29
秋田県	紳士服販売 事業	[154.4] (3,875.8) 6,926.0	271,031	63,980	13,874	2,188	-	351,074	4	8
福島県	紳士服販売 事業	-	-	-	-	-	-	-	1	4
東北地区計		[1,243.8] (39,165.7) 50,270.7	1,173,874	363,069	60,071	18,160	-	1,615,176	20	58
茨城県	紳士服販売 事業	(2,954.8) 2,954.8	-	13,506	3,932	4,905	-	22,344	2	4
栃木県	紳士服販売 事業	(3,148.1) 3,148.1	-	27,618	1,993	13,010	-	42,622	5	13
群馬県	紳士服販売 事業	(11,185.7) 12,322.6	24,120	112,712	24,627	27,488	-	188,948	9	31
埼玉県	紳士服販売 事業	-	-	112,457	5,468	42,379	-	160,305	9	39
千葉県	紳士服販売 事業	-	-	47,386	670	6,583	-	54,640	3	9
東京都	紳士服販売 事業	-	-	287,285	12,848	55,216	-	355,350	22	126
神奈川県	紳士服販売 事業	(3,447.4) 3,447.4	-	97,137	1,777	35,295	-	134,210	13	53
関東地区計		(20,736.1) 21,872.9	24,120	698,104	51,319	184,878	-	958,422	63	275
新潟県	紳士服販売 事業	(17,341.4) 17,341.4	-	110,159	31,661	7,329	-	149,151	10	27
福井県	紳士服販売 事業	[292.8] (7,182.1) 9,887.6	275,768	146,924	24,647	4,903	-	452,245	4	15
静岡県	紳士服販売 事業	(14,247.0) 14,247.0	-	144,305	38,041	11,317	-	193,664	10	29

地域	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具及 び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
愛知県	紳士服販売 事業及び その他事業	(7,571.3) 7,571.3	-	83,830	11,547	25,059	-	120,437	8	31
中部地区計		[292.8] (46,342.7) 49,047.5	275,768	485,220	105,897	48,610	-	915,497	32	102

地域	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具及 び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
三重県	紳士服販売 事業	(5,747.1) 5,747.1	-	53,327	14,699	10,861	-	78,888	6	17
滋賀県	紳士服販売 事業及び その他事業	(19,533.0) 21,833.3	209,083	94,420	26,895	13,233	-	343,633	11	30
京都府	紳士服販売 事業	[566.3] (17,323.2) 19,102.3	252,795	231,299	54,718	39,372	-	578,185	13	50
大阪府	紳士服販売 事業及び その他事業	[704.9] (32,888.1) 33,623.1	273,746	478,287	75,805	56,684	-	884,523	34	117
兵庫県	紳士服販売 事業及び その他事業	[1,146.0] (40,320.8) 43,528.2	371,826	485,458	102,282	43,752	-	1,003,319	33	89
奈良県	紳士服販売 事業	(9,131.8) 10,404.5	106,575	150,281	23,783	19,337	-	299,977	8	22
和歌山県	紳士服販売 事業	(8,545.2) 8,545.2	-	231,369	38,983	11,863	-	282,216	7	21
近畿地区計		[2,417.2] (133,489.4) 142,784.0	1,214,027	1,724,443	337,169	195,105	-	3,470,745	112	346
鳥取県	紳士服販売 事業	(1,036.6) 5,248.5	345,935	177,643	17,697	11,280	-	552,556	4	13
島根県	紳士服販売 事業及び その他事業	4,927.5	444,080	163,733	31,120	7,192	-	646,127	6	19
岡山県	紳士服販売 事業及び その他事業	[2,381.4] (27,405.7) 41,700.5	1,824,958	862,198	95,973	38,361	-	2,821,491	22	72
広島県	紳士服販売 事業	[9.2] (15,990.8) 19,409.7	444,887	474,777	69,289	33,670	-	1,022,624	18	70
山口県	紳士服販売 事業	(12,324.5) 15,222.5	292,316	279,100	55,961	14,396	-	641,775	12	35
中国地区計		[2,390.7] (56,757.8) 86,508.8	3,352,177	1,957,453	270,043	104,900	-	5,684,575	62	209
徳島県	紳士服販売 事業	(4,892.9) 4,892.9	-	127,810	16,476	5,241	-	149,529	3	14
香川県	紳士服販売 事業及び その他事業	(10,142.0) 10,561.2	364,116	118,396	35,916	17,927	-	536,357	8	27
愛媛県	紳士服販売 事業	[1,402.5] (15,455.3) 15,455.3	-	143,643	38,498	10,036	-	192,179	9	27
高知県	紳士服販売 事業	[264.0] (10,215.5) 10,215.5	-	106,724	20,962	3,954	-	131,640	4	12
四国地区計		[1,666.5] (40,705.8) 41,125.0	364,116	496,575	111,853	37,159	-	1,009,705	24	80

地域	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具及 び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
福岡県	紳士服販売 事業及び その他事業	[1,172.1] (18,306.1) 23,750.6	535,877	172,558	45,773	10,282	-	764,492	15	46
佐賀県	紳士服販売 事業及び その他事業	[132.0] (2,799.2) 2,799.2	-	15,936	11,157	2,174	-	29,268	2	7
長崎県	紳士服販売 事業	(1,749.0) 9,485.4	741,838	107,635	13,316	7,375	-	870,165	6	17
熊本県	紳士服販売 事業	(16,527.0) 18,392.1	173,807	222,721	26,038	18,946	-	441,514	9	31
大分県	紳士服販売 事業	(5,467.7) 6,959.4	214,945	27,841	8,699	1,863	-	253,349	5	11
宮崎県	紳士服販売 事業	(4,575.3) 10,998.0	594,661	69,558	6,441	1,733	-	672,394	5	14
鹿児島県	紳士服販売 事業	(12,589.2) 14,768.2	140,887	153,714	25,387	5,249	-	325,239	6	17
沖縄県	紳士服販売 事業	(8,200.0) 8,200.0	-	61,941	18,294	4,533	-	84,768	4	17
九州地区計		[1,304.1] (70,213.8) 95,353.2	2,402,017	831,907	155,108	52,157	-	3,441,192	52	160
店舗計		[9,315.2] (407,410.8) 486,962.3	8,806,103	6,556,774	1,091,463	640,974	-	17,095,315	365	1,230
(2) 本社及び その他										
本社 (岡山県岡山市)	紳士服販売 事業、その他 事業及び全 社(共通)	[510.1] 1,833.0	797,853	33,414	788	28,879	132,323	993,258	-	108
倉庫 (岡山県岡山市 他)	紳士服販売 事業	11,481.1	1,013,605	141,710	5,358	610	-	1,161,284	-	-
社宅 (岡山県岡山市 他)	全社 (共通)	1,390.7	65,912	2,265	2,346	-	-	70,524	-	-
その他 (岡山県玉野市 他)	紳士服販売 事業及び その他事業	[44,057.5] (51,410.3) 67,336.5	1,602,291	103,372	7,918	3,581	-	1,717,163	-	-
本社及びその 他計		[44,567.6] (51,410.3) 82,041.4	3,479,661	280,763	16,411	33,070	132,323	3,942,231	-	108
合計		[53,882.9] (458,821.2) 569,003.8	12,285,764	6,837,538	1,107,874	674,044	132,323	21,037,546	365	1,338 (774)

(注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 「その他」は賃貸資産及び遊休資産等であります。

3. 面積のうち()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。

4. 上記の従業員数に嘱託社員159名は含まれておりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
基幹システム及びPOS周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,149台	5	129,827	293,883
照明安定器及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	129式	7	40,372	38,939
店舗什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	13式	5	49,500	142,302

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社モ リワン	モリワン ワールド本 店 ほか2店 舗 (石川県石 川郡野々 市町他)	紳士服販売 事業	店舗設備	274,816	3,101	553,788 (7,157.0)	7,254	838,960	43 (22)
日本フィナ ンシャル サービス株 式会社	本社 (岡山県岡 山市)	カード事業	コンピュ ータ周辺機器 等	-	622	-	-	622	2
株式会社 ミック	本社 (岡山県岡 山市)	その他事業	撮影機材	-	551	-	-	551	6 (2)

(注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメントの名称	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		店舗新 設後の 売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払 額 (千円)		着手	完了	
はるやま商事 株式会社	フォーエル仙 台泉店	紳士服販売 事業	仙台市泉 区	店舗新 設	23,897	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成21年4月	586.2
はるやま商事 株式会社	フォーエル盛 岡店	紳士服販売 事業	岩手県盛 岡市	店舗新 設	22,778	4,582	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成21年4月	1,664.0
はるやま商事 株式会社	フォーエル松 山朝生田店	紳士服販売 事業	愛媛県松 山市	店舗新 設	33,903	3,045	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成21年4月	843.0
はるやま商事 株式会社	フォーエルつ くば店	紳士服販売 事業	茨城県つ くば市	店舗新 設	7,140	-	自己資金 及び借入 金	平成21年5月	平成21年5月	1,481.0
はるやま商事 株式会社	Perfect Suit FActory 吉祥 寺店	紳士服販売 事業	東京都武 蔵野市	店舗新 設	180,192	-	自己資金 及び借入 金	平成21年6月	平成21年6月	323.0
はるやま商事 株式会社	新店10店舗	紳士服販売 事業	-	店舗新 設	825,000	61,245	自己資金 及び借入 金	平成21年5月 ～ 平成21年11月	平成21年7月 ～ 平成21年11月	未定
合計					1,092,911	68,872				

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,540	2,535
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	取締役 18,000株 監査役 4,000株 (注)1. 従業員 232,000株	取締役 18,000株 監査役 4,000株 (注)1. 従業員 231,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,725	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.3.4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行時に当該監査役が当社取締役の地位にあったときに付与されたものであります。

2. 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。

3. 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。

4. 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。

5. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。

6. 下記に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。

- ・禁固以上の刑に処せられた場合
- ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合

- ・ 退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
- ・ 死亡した場合
- ・ 新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

7. なお、その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1.	189	15,354	98,493	3,003,608	98,331	2,874,421
平成17年9月14日 (注)2.	1,000	16,354	874,000	3,877,608	873,950	3,748,371
平成17年9月27日 (注)3.	129	16,483	112,746	3,990,354	112,739	3,861,111
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1.	1	16,484	760	3,991,114	760	3,861,871
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1.	0	16,485	253	3,991,368	253	3,862,125

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 1,843円

発行価額 1,747.95円

資本組入額 874円

払込金総額 1,747,950千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,747.95円

資本組入額 874円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	21	118	57	-	5,165	5,384	-
所有株式数(単元)	-	23,416	672	21,824	14,942	-	103,887	164,741	10,978
所有株式数の割合(%)	-	14.21	0.41	13.25	9.07	0.00	63.06	100.00	-

(注) 1. 自己株式219,452株は「個人その他」に2,194単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
治山 正史	岡山県岡山市	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山県岡山市	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山県岡山市	1,543,722	9.36
有限会社岩淵コーポレーション	岡山県岡山市表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	438,100	2.65
はるやま取引先持株会	岡山県岡山市表町1-2-3	418,100	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	415,900	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	365,300	2.21
治山 美智子	岡山県岡山市	358,892	2.17
計	-	9,683,882	58.74

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,254,700	162,547	-
単元未満株式	普通株式 10,978	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,485,078	-	-
総株主の議決権	-	162,547	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
はるやま商事株式会社	岡山県岡山市表町 1 - 2 - 3	219,400	-	219,400	1.33
計	-	219,400	-	219,400	1.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 410名 (注) 1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	取締役 20,000株 従業員 279,500株 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づいて記載しております。

2. 発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	548	236,182
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	219,452	-	219,452	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当の維持を継続することを基本方針としております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、現時点では年1回の配当を実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第35期の配当金につきましては、当期純損失の止むなきに至りましたが、安定配当の基本方針に基づき、第34期と同額の1株につき15円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	252	15.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,730	2,055	1,770	1,200	646
最低(円)	1,091	1,505	1,085	528	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	495	430	435	425	369	369
最低(円)	342	370	380	341	295	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		治山 正史	昭和39年12月22日生	平成6年6月 当社入社 平成6年11月 社長室室長 平成7年6月 取締役社長室室長 平成7年7月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2 .	2,294
常務取締役		野村 耕市	昭和23年12月22日生	昭和48年10月 「はるやま洋服店」入社 昭和61年3月 営業部長 平成2年10月 取締役営業部長兼商品二部長 平成3年8月 取締役営業部長 平成15年6月 常務取締役(現任)	(注)2 .	18
常務取締役		柳沢 正	昭和20年8月11日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社アパレル7部部长 平成12年10月 株式会社ロイネ専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 倉敷ファッションセンター株式会 社専務取締役 平成20年10月 当社入社 顧問 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2 .	1
取締役		齊藤 港	昭和39年1月25日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 P S F A 事業部長 平成16年4月 執行役員 P S F A 事業部長 平成18年4月 執行役員 P S F A 事業本部長 平成18年6月 取締役 P S F A 事業本部長 平成20年1月 取締役 P S F A 事業本部長兼営業 本部担当 平成20年4月 取締役はるやま事業本部長兼 P S F A 事業本部長兼 N S 事業本部長 平成20年10月 取締役はるやま事業本部長兼 P S F A 事業本部長 平成21年4月 取締役 P S F A 事業本部長 (現 任)	(注)2 .	1
常勤監査役		村上 繁雄	昭和19年12月4日生	昭和51年5月 (旧)はるやま商事株式会社入社 平成2年8月 同社商品一部長 平成2年10月 同社取締役商品一部長 平成3年4月 合併により当社取締役商品一部長 平成3年8月 取締役商品部長 平成7年6月 取締役第一商品部長 平成13年4月 取締役第一商品部長兼第二商品部 長 平成14年4月 取締役商品部長 平成15年6月 常務取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3 .	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 豊	昭和10年3月1日生	平成5年3月 伊藤忠商事株式会社退職 平成6年10月 株式会社リオンホール 代表取締役 社長 平成12年10月 同社相談役 平成13年9月 同社退職 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		熊谷 茂實	昭和9年2月24日生	平成2年7月 広島国税局直税部次長 平成3年7月 岡山東税務署長 平成4年7月 広島国税局徴収部長 平成5年7月 退官 税理士登録開業(現職) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,334

(注) 1. 監査役松本 豊及び熊谷茂實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、伊藤 卓、佐藤晃司及び岡部勝之の3名であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
國分 紀一	昭和15年1月9日生	昭和45年4月 國分公認会計士事務所 所長(現任) 昭和57年7月 栄監査法人 代表社員大阪事務所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によって社会的信頼を確保し、経営における透明性と効率性を高めることにより、「株主」「お客様」「取引先」「従業員」「社会」などのすべてのステークホルダーとの信頼関係を築いていくことを第一に考えております。

企業価値そして株主価値の最大化を図る観点から、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の迅速化を進め、平成16年には「企業の行動規範とはるやま社員の行動指針」（現「はるやまグループ行動規範」）を制定するなど、コンプライアンス強化に努めております。

社内規程及び取締役会決議に基づき設置された各種会議体を通じて幅広く議論を行う体制を整え、内部統制監査室・法務部の設置、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部情報管理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会の設置等の内部統制システムを構築しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

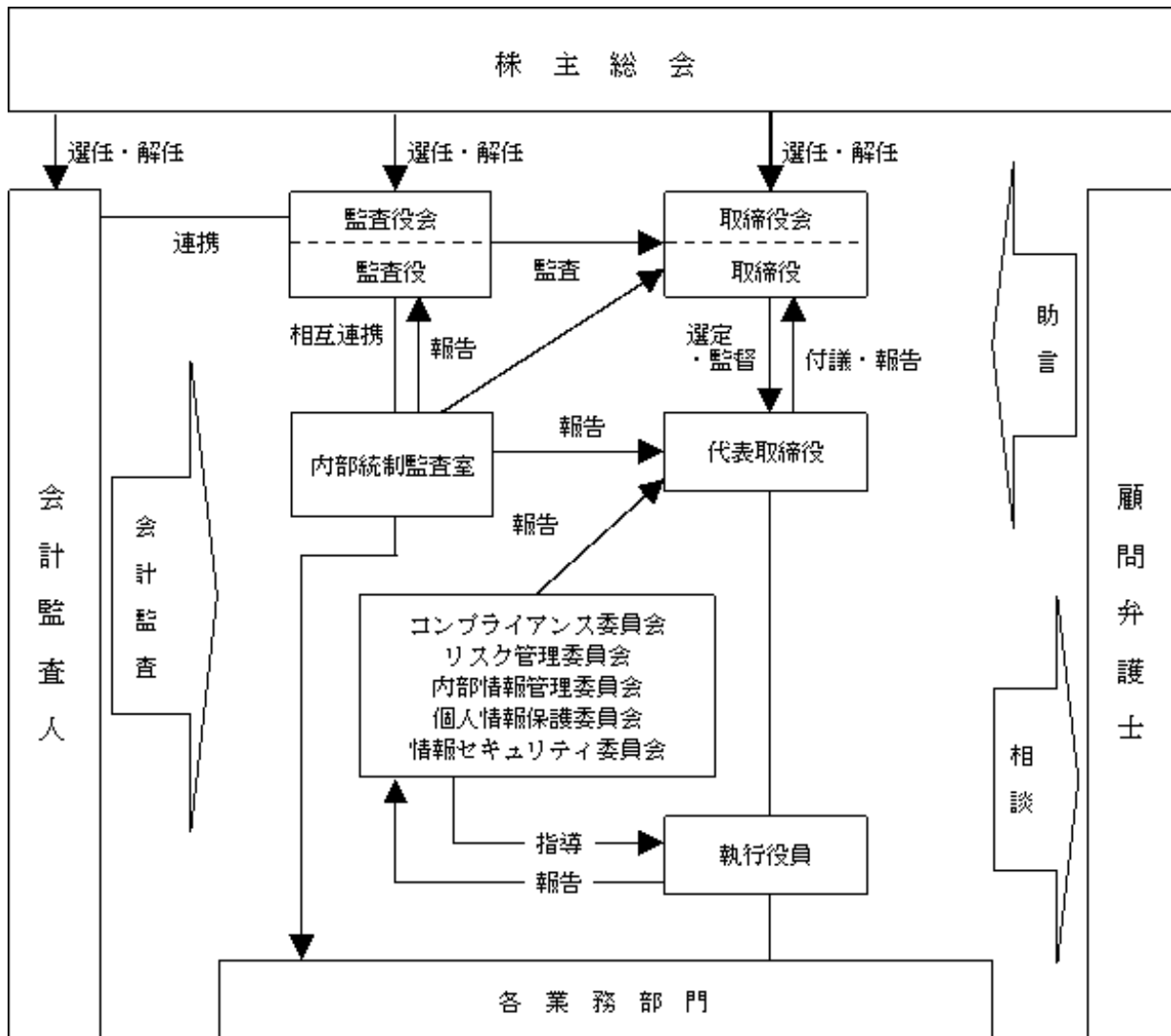
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成11年7月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在で3名の監査役がおります。うち2名は会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。加えて、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うとともに、取締役社長以下、業務執行担当部長をメンバーとする業務報告会を設け、絞り込んだテーマについての議論を行い、経営の透明化、迅速化に努めております。

また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会において、「はるやまグループ行動規範」を制定し、役員及び従業員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営に当たるよう研修等を通じて指導しております。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、社内に設置した内部統制監査室が、業務の適正性と効率性の向上策を推進し、必要に応じてモニタリングを行うとともに、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心とした監査役3名により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査するほか、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、経営の適法性・妥当性の監査を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。また、内部監査室からの継続的な監査結果報告の資料提供に対し、企業全体の業務監査についてのアドバイス並びに意見交換を実施しております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士2名、その他7名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
梶浦和人
川合弘泰

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程・経営危機管理規程を策定しリスク管理を行っております。リスク管理の全社的推進とその管理に必要な情報の共有化を図るためリスク管理委員会を設置し、リスクの識別、分類、分析、評価、対応を主とした統制活動を行う体制をとっております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	115,713千円
監査役を支払った報酬	16,860千円
計	132,573千円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当社と社外監査役及び会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,800	2,815
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,800	2,815

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,317,659	1 5,921,993
受取手形及び売掛金	110,262	120,182
営業貸付金	563,752	524,220
有価証券	2 9,001	-
たな卸資産	14,529,743	-
商品	-	11,779,182
貯蔵品	-	100,121
繰延税金資産	598,176	1,020,617
未収入金	3,306,777	3,368,947
その他	827,774	1,266,031
貸倒引当金	183	1,292
流動資産合計	25,262,963	24,100,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,125,334	29,659,306
減価償却累計額	20,533,384	21,439,076
建物及び構築物(純額)	10,591,950	8,220,229
車両運搬具	14,296	14,296
減価償却累計額	4,012	8,280
車両運搬具(純額)	10,284	6,015
工具、器具及び備品	3,465,532	3,161,867
減価償却累計額	2,489,638	2,489,563
工具、器具及び備品(純額)	975,893	672,304
土地	13,936,802	12,839,553
リース資産	-	145,053
減価償却累計額	-	5,475
リース資産(純額)	-	139,577
建設仮勘定	170,894	85,359
有形固定資産合計	25,685,825	21,963,041
無形固定資産		
のれん	10,664	230,129
リース資産	-	37,416
その他	128,997	348,986
無形固定資産合計	139,662	616,532
投資その他の資産		
投資有価証券	2 454,914	2 415,165
長期貸付金	1,834,045	1,666,389
繰延税金資産	2,621,887	2,904,882
差入保証金	6,342,064	6,869,990
その他	795,595	699,001
貸倒引当金	74,415	33,253
投資その他の資産合計	11,974,091	12,522,176
固定資産合計	37,799,579	35,101,751
資産合計	63,062,542	59,201,755

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,431,419	1 11,233,277
短期借入金	1,300,000	736,000
1年内返済予定の長期借入金	2,133,122	4 1,991,496
リース債務	-	58,718
未払金	3,836,030	2,609,903
未払法人税等	625,060	14,538
ポイント引当金	582,084	728,783
賞与引当金	271,710	218,200
店舗閉鎖損失引当金	-	96,842
事業整理損失引当金	-	460,720
その他	1,017,101	815,283
流動負債合計	20,196,529	18,963,763
固定負債		
長期借入金	3,587,484	4 5,880,127
リース債務	-	224,537
退職給付引当金	1,252,820	1,344,703
長期預り保証金	212,205	292,573
その他	469,029	458,190
固定負債合計	5,521,540	8,200,131
負債合計	25,718,069	27,163,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	29,802,395	24,481,652
自己株式	287,390	287,627
株主資本合計	37,371,350	32,050,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,804	14,882
繰延ヘッジ損益	2,072	2,371
評価・換算差額等合計	26,877	12,511
純資産合計	37,344,473	32,037,860
負債純資産合計	63,062,542	59,201,755

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	59,108,996	55,010,223
売上原価	26,001,476	¹ 26,514,438
売上総利益	33,107,520	28,495,784
販売費及び一般管理費	² 30,488,981	² 29,430,977
営業利益又は営業損失()	2,618,538	935,193
営業外収益		
受取利息	27,095	27,402
受取配当金	4,659	7,058
仕入割引	44,366	-
受取地代家賃	192,585	239,298
その他	128,152	78,522
営業外収益合計	396,858	352,282
営業外費用		
支払利息	152,188	133,917
賃貸費用	60,281	90,685
その他	11,259	16,284
営業外費用合計	223,729	240,888
経常利益又は経常損失()	2,791,667	823,799
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,259	³ 5,309
貸倒引当金戻入額	6,594	25,791
賞与引当金戻入額	-	116,758
受取補償金	-	⁶ 58,076
収用補償金	⁴ 51,274	-
就業支援奨励金	⁵ 33,600	-
役員退職慰労引当金戻入額	198,033	-
特別利益合計	290,762	205,934
特別損失		
投資有価証券評価損	10,781	77,117
固定資産除売却損	⁷ 537,639	⁷ 393,179
減損損失	⁸ 453,983	⁸ 3,927,349
事業譲渡損	-	37,142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	96,842
事業整理損失引当金繰入額	-	460,720
その他	-	10,954
特別損失合計	1,002,405	5,003,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,080,024	5,621,171
法人税、住民税及び事業税	1,430,866	164,359
法人税等調整額	19,159	715,186
法人税等合計	1,411,707	550,826
少数株主損失()	-	1,727
当期純利益又は当期純損失()	668,316	5,068,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,114	3,991,368
当期変動額		
新株の発行	253	-
当期変動額合計	253	-
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
前期末残高	3,864,724	3,864,978
当期変動額		
新株の発行	253	-
当期変動額合計	253	-
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
前期末残高	29,386,200	29,802,395
当期変動額		
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失()	668,316	5,068,616
当期変動額合計	416,194	5,320,742
当期末残高	29,802,395	24,481,652
自己株式		
前期末残高	287,114	287,390
当期変動額		
自己株式の取得	276	236
当期変動額合計	276	236
当期末残高	287,390	287,627
株主資本合計		
前期末残高	36,954,925	37,371,350
当期変動額		
新株の発行	507	-
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失()	668,316	5,068,616
自己株式の取得	276	236
当期変動額合計	416,425	5,320,978
当期末残高	37,371,350	32,050,371

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,122	24,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,927	9,922
当期変動額合計	32,927	9,922
当期末残高	24,804	14,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	88	2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,161	4,443
当期変動額合計	2,161	4,443
当期末残高	2,072	2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,211	26,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,088	14,365
当期変動額合計	35,088	14,365
当期末残高	26,877	12,511
純資産合計		
前期末残高	36,963,137	37,344,473
当期変動額		
新株の発行	507	-
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失（ ）	668,316	5,068,616
自己株式の取得	276	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,088	14,365
当期変動額合計	381,336	5,306,612
当期末残高	37,344,473	32,037,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,080,024	5,621,171
減価償却費	1,941,522	1,852,343
減損損失	453,983	3,927,349
のれん償却額	-	39,050
ポイント引当金の増減額(は減少)	87,169	118,303
賞与引当金の増減額(は減少)	17,758	53,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,667	74,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	639,714	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,098	40,053
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	96,842
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	460,720
受取利息及び受取配当金	31,754	34,460
支払利息	152,188	133,917
長期貸付金の家賃相殺額	108,908	100,966
投資有価証券評価損益(は益)	10,781	77,117
有形固定資産除売却損益(は益)	299,072	114,937
事業譲渡損益(は益)	-	37,142
売上債権の増減額(は増加)	67,637	130,767
営業貸付金の増減額(は増加)	84,513	39,532
たな卸資産の増減額(は増加)	532,935	2,999,326
仕入債務の増減額(は減少)	967,019	458,905
その他	625,092	1,090,711
小計	3,442,940	3,822,172
利息及び配当金の受取額	8,020	12,706
利息の支払額	148,040	126,748
法人税等の支払額	1,317,324	1,270,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985,596	2,438,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	63,000
投資有価証券の取得による支出	110,341	15,935
投資有価証券の売却による収入	-	9,014
有形固定資産の取得による支出	2,133,815	1,139,229
有形固定資産の売却による収入	84,681	5,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	213,577
事業譲渡による収入	-	109,314
長期貸付けによる支出	102,190	66,023
長期貸付金の回収による収入	4,451	18,465
差入保証金の差入による支出	614,909	1,064,474
差入保証金の回収による収入	126,697	366,830
その他	80,868	183,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,826,295	2,236,725

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	564,000
長期借入れによる収入	3,830,330	4,300,000
長期借入金の返済による支出	5,501,543	3,133,122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	11,327
自己株式の取得による支出	276	236
配当金の支払額	252,051	251,290
その他	507	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,033	340,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,863,732	541,334
現金及び現金同等物の期首残高	8,175,892	5,312,159
現金及び現金同等物の期末残高	5,312,159	5,853,493

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社H・M	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社モリワン 上記のうち、株式会社モリワンは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社H・Mは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 衣料品...個別法による原価法 その他商品...移動平均法による原価法または売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 商品...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,106,884千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用...同左 貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用...定額法 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用...同左 貸倒引当金 同左 ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社は財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税金等調整前当期純損失は96,842千円増加しております。</p> <p>事業整理損失引当金 カード事業からの撤退に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後発生すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として事業整理損失引当金繰入額460,720千円を計上し、税金等調整前当期純損失は460,720千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金(固定負債の「その他」)に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,393,742千円、136,001千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は11,231千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は3,554千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 5,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 3,013千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 5,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 12,382千円</p>												
<p>2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 9,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 6,014千円</p>	<p>2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 15,036千円</p>												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当連結会計年度末残高994,353千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当連結会計年度末残高988,270千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額		差引額	5,000,000千円	<p>4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約 (当連結会計年度末残高3,000,000千円) には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額		差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額													
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額													
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,480,919千円
2. 販売費及び一般管理費の主要項目	2. 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 147,599千円	役員報酬 134,613千円
給与及び賞与 5,979,349千円	給与及び賞与 6,011,465千円
退職給付費用 179,230千円	退職給付費用 193,552千円
賞与引当金繰入額 271,710千円	賞与引当金繰入額 218,200千円
雑給 1,513,315千円	雑給 1,535,803千円
賃借料 6,987,900千円	賃借料 7,311,407千円
広告宣伝費 6,314,852千円	広告宣伝費 5,008,775千円
減価償却費 1,831,803千円	減価償却費 1,786,404千円
3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,259千円	3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 417千円 工具、器具及び備品 4,892千円 合計 5,309千円
4. 収用補償金は、当社加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。	
5. 就業支援奨励金は、連結子会社である株式会社H・Mが株式会社マツヤより事業の一部を譲受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う奨励金であります。	
	6. 受取補償金は、商店街再開発に伴う当社高松店の移転に対する補償金であります。
7. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 1,147千円 車両運搬具 181千円 工具、器具及び備品 2,578千円 土地 6,371千円 合計 10,279千円 固定資産除却損 建物及び構築物 236,732千円 工具、器具及び備品 53,320千円 のれん 1,985千円 敷金・建設協力金 28,344千円 解体撤去費用 206,978千円 合計 527,360千円	7. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 91,432千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 166,237千円 合計 393,179千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗（14店舗） 場所 秋田県横手市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産（3件） 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,034千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,983千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	331,805千円	その他	22,908千円	営業店舗 計	354,714千円	建物及び構築物	13,034千円	土地	86,103千円	その他	131千円	賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円	減損損失 計	453,983千円	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗（79店舗） 場所 姫路市飾磨区 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,345千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産（13件） 場所 香川県綾歌郡宇多津町 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,349千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,766,418千円	土地	1,293,902千円	その他	222,024千円	営業店舗 計	3,282,345千円	建物及び構築物	143,596千円	土地	499,584千円	その他	1,823千円	賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円	減損損失 計	3,927,349千円
建物及び構築物	331,805千円																																		
その他	22,908千円																																		
営業店舗 計	354,714千円																																		
建物及び構築物	13,034千円																																		
土地	86,103千円																																		
その他	131千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円																																		
減損損失 計	453,983千円																																		
建物及び構築物	1,766,418千円																																		
土地	1,293,902千円																																		
その他	222,024千円																																		
営業店舗 計	3,282,345千円																																		
建物及び構築物	143,596千円																																		
土地	499,584千円																																		
その他	1,823千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円																																		
減損損失 計	3,927,349千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	16,484	0	-	16,485
合計	16,484	0	-	16,485
自己株式				
普通株式(注)2.	218	0	-	218
合計	218	0	-	218

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,125	利益剰余金	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,485	-	-	16,485
合計	16,485	-	-	16,485
自己株式				
普通株式(注)	218	0	-	219
合計	218	0	-	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,125	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,117	利益剰余金	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,317,659千円	現金及び預金勘定 5,921,993千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 68,500千円
現金及び現金同等物 5,312,159千円	現金及び現金同等物 5,853,493千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産																													
工具、器具及び備品	1,423,123	564,618	37,582	820,921	主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。																													
無形固定資産のその他	441,834	198,482	-	243,351	(イ)無形固定資産																													
合計	1,864,957	763,101	37,582	1,064,273	ソフトウェアであります。																													
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					リース資産の減価償却の方法																													
(2)未経過リース料期末残高相当額等					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																													
未経過リース料期末残高相当額					「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
1年内					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
1年超					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
合計					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,233,708</td> <td>661,054</td> <td>45,289</td> <td>527,364</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>334,614</td> <td>186,969</td> <td>-</td> <td>147,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,568,322</td> <td>848,024</td> <td>45,289</td> <td>675,008</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,233,708	661,054	45,289	527,364	無形固定資産のその他	334,614	186,969	-	147,644	合計	1,568,322	848,024	45,289	675,008					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	1,233,708	661,054	45,289	527,364																														
無形固定資産のその他	334,614	186,969	-	147,644																														
合計	1,568,322	848,024	45,289	675,008																														
リース資産減損勘定の残高					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,384</td> <td></td> <td></td> <td>343,384</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742,225</td> <td></td> <td></td> <td>742,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085,610</td> <td></td> <td></td> <td>1,085,610</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>21,336</td> <td></td> <td></td> <td>21,336</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1年内	343,384			343,384	1年超	742,225			742,225	合計	1,085,610			1,085,610	リース資産減損勘定の残高	21,336			21,336
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
1年内	343,384			343,384																														
1年超	742,225			742,225																														
合計	1,085,610			1,085,610																														
リース資産減損勘定の残高	21,336			21,336																														
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																													
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(2)未経過リース料期末残高相当額等																													
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額																													
リース資産減損勘定の取崩額					1年内																													
減価償却費相当額					1年超																													
減損損失					合計																													
(4)減価償却費相当額の算定方法					リース資産減損勘定の残高																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>295,761</td> <td></td> <td></td> <td>295,761</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,860</td> <td></td> <td></td> <td>401,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,621</td> <td></td> <td></td> <td>697,621</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>22,612</td> <td></td> <td></td> <td>22,612</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1年内	295,761			295,761	1年超	401,860			401,860	合計	697,621			697,621	リース資産減損勘定の残高	22,612			22,612
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
1年内	295,761			295,761																														
1年超	401,860			401,860																														
合計	697,621			697,621																														
リース資産減損勘定の残高	22,612			22,612																														
					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="826 277 1385 416"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,706千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 651 1385 752"> <tr> <td>1年内</td> <td>634,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,610,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,244,454千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 869 1385 969"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,800千円</td> </tr> </table>	支払リース料	324,815千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円	減価償却費相当額	318,384千円	減損損失	7,706千円	1年内	634,295千円	1年超	4,610,158千円	合計	5,244,454千円	1年内	43,200千円	1年超	45,600千円	合計	88,800千円
支払リース料	324,815千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円																				
減価償却費相当額	318,384千円																				
減損損失	7,706千円																				
1年内	634,295千円																				
1年超	4,610,158千円																				
合計	5,244,454千円																				
1年内	43,200千円																				
1年超	45,600千円																				
合計	88,800千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15,015	15,180	164
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,015	15,180	164
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,015	15,180	164

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,548	162,300	72,752
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,548	162,300	72,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	391,183	276,790	114,392
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	391,183	276,790	114,392
合計		480,731	439,091	41,639

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,444千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,808

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について5,337千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9,001	-	6,014	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	9,001	-	6,014	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15,036	15,536	499
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,036	15,536	499
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,036	15,536	499

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,350	140,455	51,104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,350	140,455	51,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	323,772	247,685	76,087
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	323,772	247,685	76,087
合計		413,123	388,140	24,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,497千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,988

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2,619千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	6,011	9,024	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	6,011	9,024	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,252,820</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,820</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,725</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,863</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">18,123</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,230</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生しておりません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>		(千円)	(1) 退職給付債務	1,252,820	(2) 退職給付引当金	1,252,820		(千円)	(1) 勤務費用	136,725	(2) 利息費用	22,863	(3) 数理計算上の差異処理額	18,123	(4) 臨時に支払った割増退職金	1,519	(5) 退職給付費用	179,230	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,344,703</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,703</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,469</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,056</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">15,248</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,778</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,552</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生しておりません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>		(千円)	(1) 退職給付債務	1,344,703	(2) 退職給付引当金	1,344,703		(千円)	(1) 勤務費用	144,469	(2) 利息費用	25,056	(3) 数理計算上の差異処理額	15,248	(4) 臨時に支払った割増退職金	8,778	(5) 退職給付費用	193,552	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理
	(千円)																																																				
(1) 退職給付債務	1,252,820																																																				
(2) 退職給付引当金	1,252,820																																																				
	(千円)																																																				
(1) 勤務費用	136,725																																																				
(2) 利息費用	22,863																																																				
(3) 数理計算上の差異処理額	18,123																																																				
(4) 臨時に支払った割増退職金	1,519																																																				
(5) 退職給付費用	179,230																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																																				
	(千円)																																																				
(1) 退職給付債務	1,344,703																																																				
(2) 退職給付引当金	1,344,703																																																				
	(千円)																																																				
(1) 勤務費用	144,469																																																				
(2) 利息費用	25,056																																																				
(3) 数理計算上の差異処理額	15,248																																																				
(4) 臨時に支払った割増退職金	8,778																																																				
(5) 退職給付費用	193,552																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 336名	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 269,000株	普通株式 299,500株
付与日	平成15年12月18日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成19年7月2日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	282,000
付与	-	-
失効	-	3,500
権利確定	-	278,500
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	62,800	-
権利確定	-	278,500
権利行使	500	-
失効	1,500	7,000
未行使残	60,800	271,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,014	1,725
行使時平均株価 (円)	927	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 336名	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 269,000株	普通株式 299,500株
付与日	平成15年12月18日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,800	271,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	60,800	17,500
未行使残	-	254,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,014	1,725
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) (千円) 繰延税金資産 ポイント引当金 235,338 たな卸資産 114,583 賞与引当金 109,853 未払事業税 53,854 その他 84,546 <hr/> 繰延税金資産合計 598,176 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 1,870,354 退職給付引当金 506,515 欠損金 387,283 土地 371,452 長期未払金 162,732 長期貸付金 89,464 貸倒引当金 29,694 その他 128,601 <hr/> 繰延税金資産小計 3,546,099 評価性引当額 681,851 <hr/> 繰延税金資産合計 2,864,248 繰延税金負債 長期前払家賃 229,247 その他 13,113 <hr/> 繰延税金負債合計 242,360 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,621,887	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) (千円) 繰延税金資産 たな卸資産 599,028 ポイント引当金 294,871 事業整理損失引当金 186,269 賞与引当金 88,255 その他 123,420 <hr/> 繰延税金資産小計 1,291,844 評価性引当額 229,792 <hr/> 繰延税金資産合計 1,062,052 繰延税金負債 未収事業税 39,825 繰延ヘッジ損益 1,609 <hr/> 繰延税金負債合計 41,434 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,020,617 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 2,648,945 土地 1,096,559 退職給付引当金 537,412 繰越欠損金 451,528 長期未払金 158,885 長期貸付金 108,859 その他 138,560 <hr/> 繰延税金資産小計 5,140,751 評価性引当額 2,024,321 <hr/> 繰延税金資産合計 3,116,429 繰延税金負債 長期前払家賃 200,195 その他 11,351 <hr/> 繰延税金負債合計 211,547 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,904,882
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 留保金額に対する税額 4.1% 住民税均等割 7.5% 評価性引当額 15.9% その他 0.0% <hr/> 税効果会計の適用後の法人税等の負担率 67.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,171,324	339,574	1,598,097	59,108,996	-	59,108,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	239,645	239,645	239,645	-
計	57,171,324	339,574	1,837,742	59,348,641	239,645	59,108,996
営業費用	53,615,257	805,169	1,989,011	56,409,438	81,018	56,490,457
営業利益(又は営業損失)	3,556,067	465,595	151,269	2,939,202	320,664	2,618,538
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	50,509,695	1,485,819	1,833,536	53,829,051	9,233,491	63,062,542
減価償却費	1,847,277	596	91,585	1,939,459	30,108	1,969,568
減損損失	353,208	-	1,506	354,714	99,268	453,983
資本的支出	2,437,452	-	81,865	2,519,317	3,298	2,522,616

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業...スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業...クレジットカード業

その他事業...インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,837千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,233,491千円)の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる各セグメントの営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各セグメントの営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,729,862	409,663	870,697	55,010,223	-	55,010,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	250,000	698,511	948,511	948,511	-

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	53,729,862	659,663	1,569,209	55,958,734	948,511	55,010,223
営業費用	54,347,465	609,506	1,661,872	56,618,845	673,428	55,945,416
営業利益(又は営業損失)	617,602	50,156	92,663	660,110	275,082	935,193
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	45,276,322	1,194,555	251,645	46,722,522	12,479,232	59,201,755
減価償却費	1,865,048	2,191	21,404	1,888,644	14,704	1,903,348
減損損失	3,207,540	-	74,805	3,282,345	645,004	3,927,349
資本的支出	2,925,826	2,867	981	2,929,676	32,645	2,962,321

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業...スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業...クレジットカード業

その他事業...100円ショップ事業、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(292,684千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,479,232千円)の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「紳士服販売事業」で1,106,884千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 岩淵コーポレーション (注) 1.	岡山県 岡山市	3,000	損害保険代理業	被所有 直接 8.1%	なし	損害保険契約	損害保険契約	8,859	-	-
								事務所の賃貸	360	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,295円83銭	1株当たり純資産額	1,969円66銭
1株当たり当期純利益金額	41円08銭	1株当たり当期純損失金額	311円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	668,316	5,068,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	668,316	5,068,616
期中平均株式数(株)	16,265,967	16,265,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10	-
(うち新株予約権)	(10)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数608個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,715個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,540個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	736,000	1.561	-
1年内返済予定の長期借入金	2,133,122	1,991,496	1.744	-
1年内返済予定のリース債務	-	58,718	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,587,484	5,880,127	1.870	平成22年~38年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	-	224,537	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,020,606	8,890,878	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,385,328	1,355,228	909,798	595,032
リース債務	58,718	58,718	58,718	48,383

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	14,084,683	9,521,906	15,205,216	16,198,415
税金等調整前四半期純 損失金額 () (千円)	1,585,951	1,290,262	529,695	2,215,262
四半期純損失金額 () (千円)	1,289,458	764,837	353,943	2,660,376
1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	79.27	47.02	21.75	163.55

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965,435	5,748,503
受取手形	4,630	640
売掛金	84,077	98,888
有価証券	2 9,001	-
商品	13,823,728	11,450,989
貯蔵品	130,637	96,803
前渡金	-	16,978
前払費用	563,212	547,311
繰延税金資産	569,210	1,499,719
関係会社短期貸付金	800,000	180,000
未収入金	1 2,702,921	1 2,784,981
その他	53,825	585,255
貸倒引当金	33	28
流動資産合計	23,706,649	23,010,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,978,429	25,079,920
減価償却累計額	17,079,185	18,242,382
建物(純額)	8,899,243	6,837,538
構築物	4,392,066	4,193,364
減価償却累計額	2,926,772	3,085,489
構築物(純額)	1,465,293	1,107,874
車両運搬具	14,296	14,296
減価償却累計額	4,012	8,280
車両運搬具(純額)	10,284	6,015
工具、器具及び備品	3,361,154	3,154,531
減価償却累計額	2,444,700	2,486,503
工具、器具及び備品(純額)	916,453	668,028
土地	13,872,682	12,285,764
リース資産	-	136,841
減価償却累計額	-	4,517
リース資産(純額)	-	132,323
建設仮勘定	162,400	85,359
有形固定資産合計	25,326,358	21,122,906
無形固定資産		
のれん	-	5,540
ソフトウェア	68,906	168,201
ソフトウェア仮勘定	-	122,173
リース資産	-	37,416
電話加入権	53,704	52,725
施設利用権	6,021	4,781
無形固定資産合計	128,631	390,838

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 454,203	2 410,365
関係会社株式	160,835	294,000
長期貸付金	1,726,090	1,665,649
従業員に対する長期貸付金	-	740
長期前払費用	626,592	611,328
繰延税金資産	2,759,452	2,904,882
差入保証金	6,218,874	6,798,764
その他	53,687	37,766
貸倒引当金	72,936	33,253
投資その他の資産合計	11,926,799	12,690,242
固定資産合計	37,381,789	34,203,987
資産合計	61,088,439	57,214,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,846	158,428
買掛金	9,765,543	10,764,971
1年内返済予定の長期借入金	2,133,122	4 1,924,832
リース債務	-	56,993
未払金	3,412,538	2,400,973
未払消費税等	194,708	64,295
未払費用	571,793	547,220
未払法人税等	613,000	4,000
預り金	26,718	28,134
ポイント引当金	569,785	689,568
賞与引当金	257,000	212,000
店舗閉鎖損失引当金	-	96,842
関係会社事業損失引当金	-	306,931
設備関係支払手形	53,639	8,466
その他	97,264	106,414
流動負債合計	17,907,960	17,370,071
固定負債		
長期借入金	3,568,699	4 4,946,791
リース債務	-	218,501
退職給付引当金	1,252,820	1,328,518
長期預り保証金	224,805	292,573
その他	466,224	458,190
固定負債合計	5,512,550	7,244,574
負債合計	23,420,510	24,614,646

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,100,000	2,100,000
別途積立金	26,500,000	27,000,000
繰越利益剰余金	965,686	4,616,823
利益剰余金合計	30,125,686	25,043,176
自己株式	287,390	287,627
株主資本合計	37,694,641	32,611,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,640	14,882
繰延ヘッジ損益	2,072	2,371
評価・換算差額等合計	26,712	12,511
純資産合計	37,667,929	32,599,384
負債純資産合計	61,088,439	57,214,031

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	56,944,779	53,652,608
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,590,818	13,823,728
当期商品仕入高	22,546,849	21,778,984
合併による商品受入高	-	570,013
補修加工賃	1,112,588	1,101,999
合計	38,250,257	37,274,725
商品期末たな卸高	13,823,728	11,450,989
商品売上原価	24,426,528	25,823,735
施設運営原価	693,457	180,329
売上原価合計	25,119,985	26,004,065
売上総利益	31,824,793	27,648,543
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,145,292	5,219,848
役員報酬	146,399	132,573
給料及び賞与	5,719,586	5,856,154
雑給	1,428,007	1,494,647
賞与引当金繰入額	257,000	212,000
退職給付費用	179,230	192,815
賃借料	6,770,353	7,260,940
消耗品費	667,675	697,427
水道光熱費	1,449,489	1,560,206
減価償却費	1,768,380	1,675,724
支払手数料	989,038	1,014,576
その他	3,124,161	3,214,782
販売費及び一般管理費合計	28,644,614	28,531,695
営業利益又は営業損失()	3,180,178	883,152
営業外収益		
受取利息	² 24,508	² 31,254
有価証券利息	209	225
受取配当金	² 31,651	² 32,258
仕入割引	42,846	-
受取手数料	² 31,696	² 18,300
受取地代家賃	² 203,312	² 250,992
その他	79,512	51,036
営業外収益合計	413,737	384,066
営業外費用		
支払利息	141,608	123,087
賃貸費用	60,281	90,685
その他	9,845	13,774
営業外費用合計	211,736	227,547
経常利益又は経常損失()	3,382,180	726,633

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,259	3 5,309
貸倒引当金戻入額	7,076	25,791
賞与引当金戻入額	-	116,758
受取補償金	-	5 58,076
収用補償金	4 51,274	-
役員退職慰労引当金戻入額	198,033	-
特別利益合計	257,643	205,934
特別損失		
投資有価証券評価損	10,781	77,117
関係会社株式評価損	759,164	290,000
固定資産除売却損	6 505,992	6 391,497
減損損失	7 453,983	7 3,927,349
事業譲渡損	-	37,142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	96,842
関係会社事業損失引当金繰入額	-	306,931
その他	-	10,954
特別損失合計	1,729,921	5,137,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,909,902	5,658,534
法人税、住民税及び事業税	1,412,014	146,412
法人税等調整額	308,066	974,563
法人税等合計	1,103,947	828,150
当期純利益又は当期純損失()	805,954	4,830,384

【施設運営原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食材費			128,318	18.5		31,979	17.7
人件費							
1. 給与手当		38,966			12,494		
2. 賞与		4,902			1,015		
3. 雑給		156,064			45,254		
4. その他		9,629	209,562	30.2	2,160	60,924	33.8
経費							
1. 賃借料		150,547			35,105		
2. 水道光熱費		46,039			17,822		
3. 消耗備品費		39,991			4,956		
4. 減価償却費		63,619			11,674		
5. その他		55,379	355,576	51.3	17,866	87,425	48.5
施設運営原価計			693,457	100.0		180,329	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,114	3,991,368
当期変動額		
新株の発行	253	-
当期変動額合計	253	-
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,871	3,862,125
当期変動額		
新株の発行	253	-
当期変動額合計	253	-
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
前期末残高	3,864,724	3,864,978
当期変動額		
新株の発行	253	-
当期変動額合計	253	-
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
別途積立金		
前期末残高	25,500,000	26,500,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	26,500,000	27,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,411,853	965,686
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失()	805,954	4,830,384
当期変動額合計	446,167	5,582,509
当期末残高	965,686	4,616,823
利益剰余金合計		
前期末残高	29,571,853	30,125,686
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失()	805,954	4,830,384
当期変動額合計	553,832	5,082,509
当期末残高	30,125,686	25,043,176
自己株式		
前期末残高	287,114	287,390
当期変動額		
自己株式の取得	276	236
当期変動額合計	276	236
当期末残高	287,390	287,627
株主資本合計		
前期末残高	37,140,578	37,694,641
当期変動額		
新株の発行	507	-
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失()	805,954	4,830,384
自己株式の取得	276	236
当期変動額合計	554,062	5,082,745
当期末残高	37,694,641	32,611,895

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,902	24,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,542	9,757
当期変動額合計	32,542	9,757
当期末残高	24,640	14,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	88	2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,161	4,443
当期変動額合計	2,161	4,443
当期末残高	2,072	2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,991	26,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,703	14,201
当期変動額合計	34,703	14,201
当期末残高	26,712	12,511
純資産合計		
前期末残高	37,148,569	37,667,929
当期変動額		
新株の発行	507	-
剰余金の配当	252,122	252,125
当期純利益又は当期純損失（ ）	805,954	4,830,384
自己株式の取得	276	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,703	14,201
当期変動額合計	519,359	5,068,544
当期末残高	37,667,929	32,599,384

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券...同左</p> <p>子会社株式... 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>衣料品...個別法による原価法</p> <p>その他商品...移動平均法による原価法</p> <p>または売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>商品...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,075,627千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	長期前払費用...定額法	リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております 長期前払費用... 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税引前当期純損失は96,842千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金(固定負債の「その他」)に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上しております。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後当社が負担すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として関係会社事業損失引当金繰入額306,931千円を計上し、税引前当期純損失は306,931千円増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は7,655千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">2,092,518千円</p>	<p>1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">1,961,065千円</p>												
<p>2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 有価証券 9,001千円 投資有価証券 6,014千円</p>	<p>2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 投資有価証券 15,036千円</p>												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当期末残高994,353千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30% (当期末残高988,270千円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000千円	<p>4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当事業年度末残高3,000,000千円) には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,433,749千円
2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 210千円 受取配当金 27,000千円 受取手数料 10,229千円 受取地代家賃 27,171千円	2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 4,411千円 受取配当金 25,200千円 受取手数料 960千円 受取地代家賃 12,282千円
3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,259千円	3. 固定資産売却益の内訳 建物 395千円 構築物 21千円 工具、器具及び備品 4,892千円 合計 5,309千円
4. 収用補償金は、加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。	
	5. 受取補償金は、商店街再開発に伴う高松店の移転に対する補償金であります。
6. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 1,147千円 車両運搬具 181千円 工具、器具及び備品 2,578千円 土地 6,371千円 合計 10,279千円 固定資産除却損 建物 172,407千円 構築物 52,924千円 工具、器具及び備品 50,434千円 敷金・建設協力金 28,344千円 解体撤去費用 191,601千円 合計 495,712千円	6. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 48,233千円 構築物 43,199千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 164,555千円 合計 391,497千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																							
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 80%;">営業店舗 (14店舗)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>秋田県横手市 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272,974千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58,831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>354,714千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産及び遊休資産 (3件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>熊本県人吉市 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,112千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,268千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>453,983千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (14店舗)		場所	秋田県横手市 他		種類	建物	272,974千円		構築物	58,831千円		その他	22,908千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>354,714千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (3件)		場所	熊本県人吉市 他		種類	建物	11,922千円		構築物	1,112千円		土地	86,103千円		その他	131千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>99,268千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>453,983千円</u>	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 80%;">営業店舗 (79店舗)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>姫路市飾磨区 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,856千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">226,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,282,345千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産及び遊休資産 (13件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">134,283千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>645,004千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,927,349千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (79店舗)		場所	姫路市飾磨区 他		種類	建物	1,539,856千円		構築物	226,561千円		土地	1,293,902千円		その他	222,024千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>3,282,345千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)		場所	香川県綾歌郡宇多津町 他		種類	建物	134,283千円		構築物	9,312千円		土地	499,584千円		その他	1,823千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>645,004千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>3,927,349千円</u>
用途	営業店舗 (14店舗)																																																																																							
場所	秋田県横手市 他																																																																																							
種類	建物	272,974千円																																																																																						
	構築物	58,831千円																																																																																						
	その他	22,908千円																																																																																						
	<u>営業店舗 計</u>	<u>354,714千円</u>																																																																																						
用途	賃貸資産及び遊休資産 (3件)																																																																																							
場所	熊本県人吉市 他																																																																																							
種類	建物	11,922千円																																																																																						
	構築物	1,112千円																																																																																						
	土地	86,103千円																																																																																						
	その他	131千円																																																																																						
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>99,268千円</u>																																																																																						
	<u>減損損失 計</u>	<u>453,983千円</u>																																																																																						
用途	営業店舗 (79店舗)																																																																																							
場所	姫路市飾磨区 他																																																																																							
種類	建物	1,539,856千円																																																																																						
	構築物	226,561千円																																																																																						
	土地	1,293,902千円																																																																																						
	その他	222,024千円																																																																																						
	<u>営業店舗 計</u>	<u>3,282,345千円</u>																																																																																						
用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)																																																																																							
場所	香川県綾歌郡宇多津町 他																																																																																							
種類	建物	134,283千円																																																																																						
	構築物	9,312千円																																																																																						
	土地	499,584千円																																																																																						
	その他	1,823千円																																																																																						
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>645,004千円</u>																																																																																						
	<u>減損損失 計</u>	<u>3,927,349千円</u>																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	218	0	-	218
合計	218	0	-	218

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	218	0	-	219
合計	218	0	-	219

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="826 277 1388 421"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,359千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316,928千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,706千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 651 1388 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>586,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,581,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,167,454千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 869 1388 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,800千円</td> </tr> </table>	支払リース料	323,359千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円	減価償却費相当額	316,928千円	減損損失	7,706千円	1年内	586,295千円	1年超	4,581,158千円	合計	5,167,454千円	1年内	43,200千円	1年超	45,600千円	合計	88,800千円
支払リース料	323,359千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円																				
減価償却費相当額	316,928千円																				
減損損失	7,706千円																				
1年内	586,295千円																				
1年超	4,581,158千円																				
合計	5,167,454千円																				
1年内	43,200千円																				
1年超	45,600千円																				
合計	88,800千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) (千円) 繰延税金資産 ポイント引当金 230,364 たな卸資産 114,583 賞与引当金 103,905 未払事業税 52,559 その他 67,798 <hr/> 繰延税金資産合計 569,210 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 1,865,703 退職給付引当金 506,515 土地 371,452 関係会社株式 238,537 長期未払金 162,732 長期貸付金 81,439 貸倒引当金 29,488 その他 115,551 <hr/> 繰延税金資産小計 3,371,420 評価性引当額 381,670 <hr/> 繰延税金資産合計 2,989,750 繰延税金負債 長期前払家賃 220,799 その他 9,498 <hr/> 繰延税金負債合計 230,298 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,759,452	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) (千円) 繰延税金資産 たな卸資産 579,664 関係会社株式 355,784 ポイント引当金 278,792 関係会社事業損失引当金 124,092 賞与引当金 85,711 その他 117,108 <hr/> 繰延税金資産合計 1,541,153 繰延税金負債 未収事業税 39,825 繰延ヘッジ損益 1,609 <hr/> 繰延税金負債合計 41,434 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,499,719 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 2,615,874 土地 1,096,559 退職給付引当金 537,120 繰越欠損金 162,683 長期未払金 158,885 長期貸付金 108,859 その他 135,544 <hr/> 繰延税金資産小計 4,815,526 評価性引当額 1,699,097 <hr/> 繰延税金資産合計 3,116,429 繰延税金負債 長期前払家賃 200,195 その他 11,351 <hr/> 繰延税金負債合計 211,547 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,904,882
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0% 留保金額に対する税額 4.5% 住民税均等割 8.0% 評価性引当額 1.5% その他 0.6% <hr/> 税効果会計の適用後の法人税等の負担率 57.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,315円72銭	1株当たり純資産額	2,004円18銭
1株当たり当期純利益金額	49円54銭	1株当たり当期純損失金額	296円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	805,954	4,830,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	805,954	4,830,384
期中平均株式数(株)	16,265,967	16,265,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10	-
(うち新株予約権)	(10)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数608個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,715個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,540個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度末における有価証券の金額が当事業年度末における資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,978,429	1,354,773 (647,237)	2,253,282 (1,674,140)	25,079,920	18,242,382	1,124,817	6,837,538
構築物	4,392,066	248,658 (107,602)	447,360 (235,874)	4,193,364	3,085,489	259,882	1,107,874
車両運搬具	14,296	-	-	14,296	8,280	4,268	6,015
工具、器具及び備品	3,361,154	340,827 (101,518)	547,449 (211,107)	3,154,531	2,486,503	273,337	668,028
土地	13,872,682	206,569 (64,120)	1,793,487 (1,793,487)	12,285,764	-	-	12,285,764
リース資産	-	136,841	-	136,841	4,517	4,517	132,323
建設仮勘定	162,400	2,959,909 (8,493)	3,036,950	85,359	-	-	85,359
有形固定資産計	47,781,029	5,247,580 (928,970)	8,078,529 (3,914,608)	44,950,079	23,827,173	1,666,824	21,122,906
無形固定資産							
のれん	-	-	-	12,326	6,786	2,770	5,540
ソフトウェア	-	-	-	258,625	90,424	46,193	168,201
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	122,173	-	-	122,173
リース資産	-	-	-	41,574	4,157	4,157	37,416
電話加入権	-	-	-	52,725	-	-	52,725
施設利用権	-	-	-	12,618	7,837	1,082	4,781
無形固定資産計	-	-	-	500,043	109,205	54,203	390,838
長期前払費用	684,495	108,029 (22,630)	124,160 (3,047)	668,364	57,036	20,635	611,328
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

当期増加額

新規出店	549,501千円
改装	158,035千円
株式会社H・Mの吸収合併による受入	647,237千円

当期減少額

店舗閉鎖・移転等	496,361千円
減損損失	1,674,140千円

2. 土地の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減損損失	1,793,487千円
------	-------------

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

新規出店に係る建物、構築物等の取得	1,137,343千円
新規出店に係る長期貸付け及び差入保証金等の取得	563,593千円

4. 「当期増加額」欄の()内は内書きで、株式会社H・Mの吸収合併による受入額であります。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

6. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,969	34,761 (1,480)	15,377	59,072	33,281
ポイント引当金	569,785	698,822 (9,254)	579,039	-	689,568
賞与引当金	257,000	225,000 (13,000)	153,241	116,758	212,000
店舗閉鎖損失引当金	-	96,842	-	-	96,842
関係会社事業損失引当金	-	306,931	-	-	306,931

(注) 1. 「当期増加額」欄の()内は内書きで、株式会社H・Mの吸収合併による受入額であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末引当金の未使用分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	87,670
預金	
当座預金	3,052
普通預金	5,597,652
別段預金	127
定期積金	60,000
小計	5,660,833
合計	5,748,503

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	640
合計	640

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	49
6月	181
7月	410
合計	640

売掛金

当社は一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、売掛金の相手先は多岐にわたっており、金額も極めて少額のため、相手先別内訳は省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
84,077	1,719,163	1,704,353	98,888	94.52	19.42

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
重衣料	
スーツ	4,564,861
礼服	2,051,685
コート	215,554
小計	6,832,101
中衣料	
ジャケット	626,561
スラックス	791,577
小計	1,418,138
軽衣料	
ワイシャツ	965,832
ネクタイ	340,323
カジュアル	789,230
小物・その他	1,052,006
小計	3,147,392
生活用品等	53,356
合計	11,450,989

貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	41,807
販売消耗品等	38,746
販売促進用景品	10,147
収入印紙・郵便切手	3,528
従業員制服	1,622
未使用交通回数券	349
その他	601
合計	96,803

繰延税金資産

繰延税金資産(固定資産)は、2,904,882千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	257,947
(株)パルコ	231,312
(株)JTBエステート	229,395
(株)富士ストア	219,801

相手先	金額(千円)
(株) 阪急商業開発	135,587
その他	5,724,720
合計	6,798,764

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スリーティー(株)	66,262
日本毛織(株)	53,171
(株) そごう	21,277
(株) クリムゾン	5,683
(株) フットテクノ	5,487
その他	6,546
合計	158,428

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	48,157
5月	39,491
6月	22,660
7月	29,469
8月	18,649
合計	158,428

買掛金

相手先	金額(千円)
(株) リオンドール	266,624
(株) ザ・ニコルス	174,588
アミコ(株)	141,299
ワキタ(株)	131,948
フレックスジャパン(株)	106,361
その他	1,361,046
小計	2,181,868
ファクタリング方式により譲渡された買掛金	8,583,102
合計	10,764,971

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 四国銀行	2,260,000
(株) 中国銀行	853,700

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	430,000
(株)トマト銀行	367,738
(株)みずほ銀行	344,000
その他	691,353
合計	4,946,791

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.haruyama.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に、下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 15%割引券 2枚 500株以上 1,000株未満 15%割引券 4枚 1,000株以上 3,000株未満 15%割引券 6枚 3,000株以上 15%割引券 10枚 すべての対象株主 ネクタイ又はワイシャツ贈呈券 1枚

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日中国財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日中国財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日中国財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はるやま商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はるやま商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。